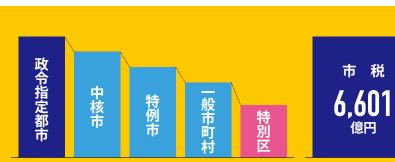
ホントは怖い 特別区の格差



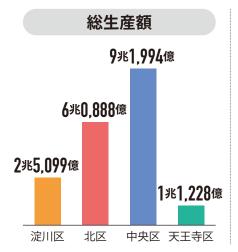
特別区は市町村よりも財源・権限は劣ります

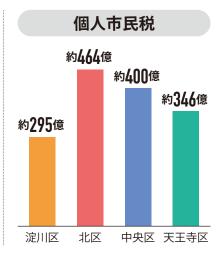
大阪市を廃止し、4つの特別区に分割するのが「都 構想」です。特別区は基礎自治体といわれますが、財源・ 事務権限は市町村に劣ります。収入は、大阪市と比べ て1/4に激減し、消防や水道事業の権限もなくなり、「政 令指定都市・大阪市」が担ってきた総合的な住民サービ スやまちづくりが維持できなくなるかもしれません。

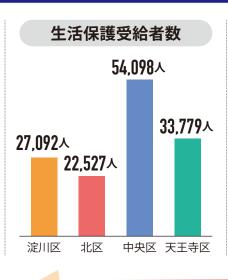


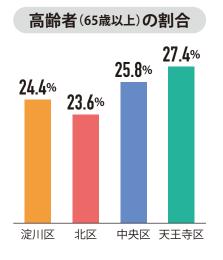


図で見る特別区の格差









- ●人口 595.912人 ●面積 67.24km²
- ●災害時の対応は大丈夫?
- 職員の80%が区外に勤務
- ●少ない個人市民税 ●カジノを含むIRの





●人口 749,303人 ●面積 48.50km²



- ●最も立地条件に恵まれた区域
- ●税収はトップ、福祉人口は少ない
- ●現在進行中の
- ビッグプロジェクトが集中



中央区

- ●人口 709,516人 65.28 km²
- ●ビジネス街と商業エリアを包含
- ●生活保護受給者数など 福祉人口が多いのも特徴
- ●湾岸エリアを含み防災対策も重要















- ●木造密集地が多く、急がれる 都市整備
- ●高齢化率高く、福祉人口も多い

今こそ「政令指定都市・大阪市」 という大きな器が必要です

「政令指定都市」という大きな器だからこそできた住民 サービスは、「都構想」が決まれば、それぞれの特別区が 行うことになります。しかし、コロナ禍の今、本当に必要 なのは、特別区の格差を生み出しかねない「大阪市の4分 割」ではなく、「政令指定都市」のスケールメリットです。

REAL OSAKA PRESS

リアルオーサカプレス Vol.1 September 2020

Real

Osaka



井都、構想はり 二 三 三 大 大 意



今は大阪市の力をフル稼働させて 万全の体制でコロナ対応をすべき時

世界をコロナ「第2波」の感染拡大が襲っています。残念ながらまだ人類は、ワ クチンや特効薬など、抜本的な解決策を見いだせていません。今、必要なことは、 国や地方自治体が持っている医療や保健、経済などのあらゆる行政資源を感染 拡大防止と社会経済活動の維持に集中させることです。

大阪府と大阪市は協力して、それぞれが持つ病院、保健所、研究機関を総動 員したコロナ対策にまい進すべき時。大阪市を廃止するのではなく、万全の体制 を作ることに専念すべきです。

東京を超えて拡大する重症患者、 危機的状況にあるコロナ関連倒産

大阪で急増する重症患者 医療関係者の批判招いた知事説明

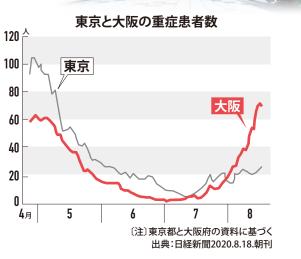
猛暑のお盆。多くの大阪市民がコロナウイルス感 て、人工呼吸器をつけて、命を救う治療を優先して はないと批判されました。

ひつ迫する重症病床 知事の手腕に「赤信号」

り、重症病床使用率は37.2%と10日前の約2倍に達し ています。しかも大阪の重症病床は188床ですが、

危機的状況にある「商いの街大阪」 6月の倒産件数では全国最多にも

コロナの影響は企業や店舗の経営などにも大きな 産件数は248件で、大阪は163件と全国最多、7月は 120件、8月も下降傾向にあるとはいえ、給付金や緊 財政不足が予想される特別区推進(※中面記事参照) 一方で、重症患者の急増で病床の確保が大きな
急融資などの各種支援に依存し、なんとかしのいでではなく市民の生活を守るための経済的支援を優先 課題となっています。日経新聞によると8月17日時点 いる企業も多く予断を許さない状況が続いています。 すべきです。



















Real Osaka

オントは危ない特別区の財政

大阪市の財政は再び悪化しつつあります

ご存じでしょうか。関市長や平松市長の時代から本格的に取り組まれた財政再建の結果、随分、改善が見られた大阪市の財政が再び悪化しつつあります。右のグラフをご覧ください。これは財政局が毎年試算する収支予測です。左(緑)の2018年試算に対して、右(赤)の2020年の試算が随分悪化していることが見て取れます。

なぜこうなったか。財政局はこう解説しています。「新大学基本構想に伴うキャンパス整備や市立美術館の大規模改修などの事業費を計画ベースで織り込む一方、金利の低下に伴う公債費の減等を反映した。その結果、試算期間を通じて通常収支不足が生じるなど、前回(2018年2月版)に比べ収支が大幅に悪化する見込み。特に、期間

終盤では、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の 増加等に伴う扶助費の増や、投資的事業の財源として発 行する起債償還の増等により、通常収支不足が拡大する 見込みとなっている」

もちろん財政悪化や財政破綻が不可避というわけではありません。そもそもこの「今後の財政収支概算(粗い試算)」は「行財政改革」を徹底的に行い、『通常収支(単年度)の均衡』をめざすためのものです。ですから大阪市が今すぐにやらなければならないのは、近い将来財政収支が悪化しないように、不要不急の財政投資を見直し、健全な大阪市財政に軌道修正することです。



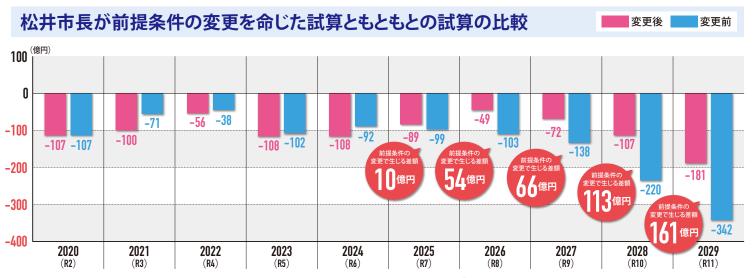
出典:「今後の財政収支概算(粗い試算)~2018(平成30)年2月版~」・「今後の財政収支概算(粗い試算)~2020(令和2)年3月版~」を元に作成

ホントはもっと深刻な2020年の試算

2020年試算にはもう一つの秘密があります。松井市長が財政局の収支概算が厳しすぎると、試算の前提条件の変更(左)を命じたのです。つまり、これまでとは試算の基準が変わっているのです。では、これまでの基準(右)で試算したらどうなるでしょうか。これも財政局の「収支概算(2020年3月版)」には示されています。その違いを示したのが右のグラフです。比較すると特に都構想への移行が予定される2025年以降が急速に悪化することが見て取れます。

しかも、この試算には新型コロナウイルス感染拡大の 影響が反映されていません。 だから財政局はこの試算に ついて、「とりわけ、今般の新型コロナウイルス感染症の 拡大が歳出・歳入両面に与える影響については、特に注 視していく必要がある」と注意を促しています。

財政局の収支概算について詳しくご紹介した理由は、これをもとに都構想の「財政シミュレーション」が作られているからです。副首都推進局は当初、2018年試算をもとにしたものしか公表していませんでした。都構想に慎重な委員から、2020年の収支予測が悪化していることやコロナ禍で歳入の減少と歳出の増加が見込まれることから再試算すべきとの声が上がっていました。



出典:試算の前提条件変更に伴う収支への影響(「収支概算(粗い試算)~2020(令和2)年3月版~」)を元に作成

特別区はきっと財政収支不足におちいります

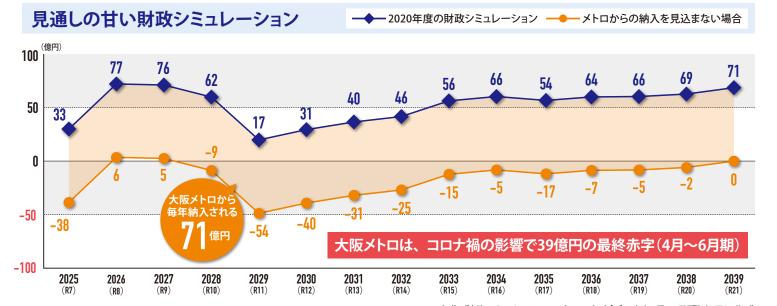
これに押された副首都推進局は8月11日、2020年試算をベースにした財政シミュレーションを公表しました。なんとその内容は驚くべきことに「収支不足は発生しない」というものでした。いったい、どうなっているのでしょうか。まず考えなければならないのは、収支概算の試算方法を変えたこと。以前の方法で試算を用いれば、2025年で10億円、2029年ではなんと161億円も収支不足額が拡大します。

また、特別区の財政は大阪メトロが生み出す収益に過度に依存しています。シミュレーションでは、毎年71億円が特別区に納入されるとしています。特別区の通常収支の赤字をメトロ1社の収益で黒字化する形です。メトロの収益は2019年4月に作成された「中期経営計画」(2018~2025)に基づきますが、すでにこの4月~6月期の決算がコロナ禍の影響で39億円の最終赤字となっています。7月

以降も経営は厳しいようです。

さらに、更新されたシミュレーションはコロナの影響を全く見積もっていません。松井市長は、国が地方交付税や臨時の交付金等による相応の財源措置を講じてくれるから大丈夫と言っているようです。そんなに国を信頼しきっていいのでしょうか。国の財政も逼迫すると予想されるだけに、慎重に考えないといけないのではないでしょうか。仮に税収減を地方交付税で補填してくれるとしても、それは基準財政需要額に関する部分だけで、国の制度を上回る福祉や医療費助成などは対象外です。ましてや勝手に大阪市を廃止して、特別区に分割するために要する費用なんて全く面倒を見てくれないでしょう。

はっきり言います。特別区は財政収支不足に陥り、財政破綻する可能性もあります。



出典:財政シミュレーション(2020年(令和2年)8月11日版)を元に作成

大阪都構想: 一日日









都構想では、高齢者の保健福祉は特別区の事務で介護保険は4特別区で作る「一部事務組合」が担う。特別区が個性ある高齢者が策を実施しづらくなり、介護予防事業へのモチベーションにも影響しかねません。







気づいたら、閉まった…5つ



あるもので間に合わせる都構想の庁舎。特別区の本庁は現在の市役所を間借りし、区役所庁舎は住民窓口に活用。いつまでたっても本庁舎は建たないし、支所には豪華すぎる区役所庁舎はいつまで維持できるか…。